

2 主要事業の概要

主要事業一覧

No	事業名	担当課室
1	食の安全確保対策費	食産業振興課・園芸推進課・畜産課
2	県産品デジタルマーケティング構築費	食産業振興課
3	食品製造業経営力強化支援費	食産業振興課
4	デジタル田園普及推進費	農業振興課
5	米・麦・大豆食農連携支援費	みやぎ米推進課
6	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費	園芸推進課
7	農林水産業担い手対策費	農業振興課
8	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	農業振興課
9	鳥獣害防止対策費	農山漁村なりわい課
10	農泊地域周遊ビジネスモデル構築費	農山漁村なりわい課

※令和6年2月財政課記者発表資料「令和6年度当初予算案の概要」の「Ⅱ主な事業」掲載事業のほか、主要な事業を記載

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食の安全確保対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) <ul style="list-style-type: none"> 鳥獣生息状況調査費 食品検査対策費 放射性物質対策費 農産物放射能対策費 放射性物質影響調査費 肉用牛出荷円滑化推進費 水産物安全確保対策費 特用林産振興対策事業費 		
2 当初予算額	283,534千円	3 担当課	環境生活部 自然保護課(TEL:211-2673) 食と暮らしの安全推進課(TEL:211-2644) 農政部 食産業振興課(TEL:211-2814) 園芸推進課(TEL:211-2337) 畜産課(TEL:211-2851、2853) 水産林政部 水産業振興課(TEL:211-2931) 林業振興課(TEL:211-2914)
4 目的	東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質により、本県産農産物等への影響が懸念されることから、食の安全を確保するもの。		
5 事業概要	<p>放射性物質検査(精密検査、簡易検査)を計画的に実施し、出荷・流通前における県産農林水産物等の安全を確保する。また、土壌や飼料、きのこ原木等における放射性物質検査を実施することによって、農林水産物の生産環境整備を図るため各事業を実施するもの。</p> <p>(1) 放射性物質検査対策費 8,000千円(自然保護課) 国から食肉の出荷制限指示が出ている野生鳥獣について、食の安全安心を確保するとともに、早期の出荷制限解除に向けて放射性物質検査を実施する。</p> <p>(2) 放射性物質検査対策費 5,117千円(食と暮らしの安全推進課) 県内産食肉等の食の安全・安心を確保するため、市場出荷前の食肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。</p> <p>(3) 農林水産物放射性物質対策費 3,520千円(食産業振興課) 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき県産農林水産物の放射性物質検査結果を定期的に公表する。</p> <p>(4) 農産物放射能対策費 18,800千円(園芸推進課) 主要な県産農産物の放射性物質濃度を測定し、安全性を周知するため、ホームページで検査結果を速やかに公表する。</p> <p>(5) 放射性物質影響調査費 8,756千円(畜産課) 畜産物・粗飼料等の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、粗飼料生産において放射能の影響を低減する栽培管理のための指導・助言等を実施する。</p>		

(6) 肉用牛出荷円滑化推進費 49,866 千円(畜産課)

安全・安心な県産牛肉の流通・消費を確保するため、県内のと畜場へ出荷する県産廃用牛全頭の牛肉の検査を実施する。

(7) 水産物安全確保対策費 33,932 千円(水産業振興課)

県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。

(8) 林産物放射性物質対策費 155,543 千円(林業振興課)

安全・安心な特用林産物の生産を確保するため、放射性物質検査を実施するとともに、生産の再開に向け、無汚染原木の購入に係る経費等を支援する。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産品デジタルマーケティング推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 県産品デジタルマーケティング展開支援事業名) 業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 県産品デジタルマーケティング推進費		
2 当初予算額	75,193千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL:211-2815)
4 目的	急激な消費のデジタルシフトに対応するため、令和5年度まで実施してきたEC販売支援事業の課題を踏まえて、「リアルとデジタルの連携」や「事業者同士の横の繋がり」等の新たな視点を取り入れ、県産品事業者のEC販売促進及びデータ活用能力の向上を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」【25,416千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の魅力発信や県産品事業者ECサイトへの送客を図るアンテナサイト「宮城旬鮮探訪」のリニューアルを図る。 ・リニューアルサイト公開は令和6年10月を想定し、公開までの6ヶ月間は現行サイトの運営を継続する。 <p>(2) ECモール内特集ページ及びECアンテナショップ型店舗【23,287千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客力の高い大手ECモール内に県産品特集ページ及びECアンテナショップ型店舗を開設し、県産品の購買データを収集する。収集したデータは事業者が活用しやすい形に加工し、フィードバックする。 ・ECアンテナショップ型店舗は、ECモール未出店またはECサイト未所有事業者のテストマーケティングの場とし、EC販売戦略等の助言も行う。 <p>(3) EC情報交換会【4,489千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の横の繋がりを形成し、相互研鑽や悩みの共有を図るため、事業者向けの対面形式の情報交換会を開催する。 <p>(4) OMO物産展【21,838千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リアルとデジタル双方のメリットを活かした県産品の新たな露出機会を創出するため、商品の試食・試飲後にQRコードから購入できるポップアップイベント「OMO物産展」を、首都圏及び関西圏で開催する。 ・会場に設置したAIカメラで収集した顧客属性データ、試食時のアンケート結果及び接客で得られた顧客の反応等は出展事業者にフィードバックする。 <p>(5) 事務費一式【163千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	食品製造業経営力強化支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 食品製造業経営力強化サポート事業 (各課別歳出予算概要事業名) 食品製造業経営力強化支援費		
2 当初予算額	27,875千円	3 担当課	農政部食産業振興課 (TEL: 211-2812)
4 目的	食品製造業者の経営改善に向けて、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを実施することで、効果的かつ効率的な事業支援を図る。		
5 事業概要	<p>1 専門家派遣事業の実施</p> <p>支援対象事業者を公募し、専門家の派遣による個別課題の洗い出しとアドバイスを行う。専門家派遣事業の運営は外部委託する。</p> <p>(1) 伴走支援型 (10者程度) : 専門家派遣及び下記2の補助事業を併せて実施する。</p> <p>(2) スポット支援型 (5者程度) : 専門家派遣のみ実施する。</p> <p>2 経営改善活動経費の補助</p> <p>支援対象者が経営課題の解決を図るため、専門家からのアドバイスに基づき実践する経営改善活動に係る経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 補助対象者 : 上記1 (1) の伴走支援を受けて経営改善に取り組む食品製造業者</p> <p>(2) 補助率及び補助上限 : 補助率 : 1/2, 補助上限 : 750千円</p> <p>(3) 補助対象経費 : 商売の仕組みの再検討、生産体制の転換、商品開発や販路開拓に要する経費</p> <p>3 フードビジネス塾の開催</p> <p>食品製造業者の経営力や営業力の強化等を図るためのセミナーを開催する。セミナーでは専門家による講義のほか、受講者によるディスカッションやケーススタディ等を通じて、食のマーケットの変化に柔軟に対応できる人材の育成を図る。事業運営は外部委託する。</p> <div data-bbox="845 1400 1380 1859" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p style="text-align: center;">【1 専門家派遣事業 (外部委託)】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">コロナ禍での経営の悪化</div> <div style="text-align: center;"> <p>課題の洗い出し</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>伴走支援型 (10者程度)</p> <p>スポット支援型 (5者程度)</p> <p>専門家の派遣</p> </div> <p>【2 補助事業】</p> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>活動費の補助 1/2 (上限750千円)</p> </div> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl;">事業後の方針の作成</div> </div> <p style="text-align: center;">→ 事業成果の評価 →</p> <p style="text-align: center;">→ 経営改善</p> <p style="text-align: center;">3 【フードビジネス塾開催(経営力・営業力強化)】 (外部委託)</p> <p style="text-align: center;">(委託料) 19,975千円、(補助金) 7,500千円、(事務費) 400千円</p> </div>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタル田園普及推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) デジタル田園普及加速化事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) デジタル田園普及推進費		
2 当初予算額	13,548千円	3 担当課	農政部農業振興課 (TEL:211-2833)
4 目的	RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化するもの。		
5 事業概要	<p>RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化するため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化を図る。</p> <p>(1) RTK基地局利用拡大に向けたコンソーシアム運営 (2,595千円)</p> <p>①コンソーシアムの運営・取組に対する委託(委託費2,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、関係団体、大学・農業機械メーカー等で組織 ・農機メーカーと連携したモデル実証と普及拡大 ・RTK基地局の利用拡大に向けたセミナー等の開催 <p>②県事務費等(595千円)</p> <p>(2) 普及拡大に向けた調査分析 (2,483千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業機械を取り入れた機械化体系の検証、経営評価 ・露地園芸や土地利用型作物における作業体系のマニュアル作成 ・最新技術の技術実証、効果分析 <p>(3) スマート農業を実践する人材の育成強化 (8,470千円)</p> <p style="text-align: center;">[デジタル田園都市国家構想交付金「地方創生推進タイプ」]</p> <p>①コンシェルジュ活動関連(3,770千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業コンシェルジュ配置によるサポート体制の整備 <p>②スマート農業実践研修用整備(4,700千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践研修用機器整備 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	米・麦・大豆食農連携支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 米・麦・大豆食農連携支援費		
2 当初予算額	21,428千円	3 担当課	農政部みやぎ米推進課 (TEL:211-2841) 食産業振興課 (TEL:211-2812)
4 目的	県産米・麦・大豆について、県内生産者又は生産団体と食品製造業者等が連携して取り組む商品開発・販路拡大に必要な経費の一部補助及び連携のためのマッチング会の開催により、実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産拡大を実現する。		
5 事業概要			
<p>(1) 事業計画の認定 生産者又は生産者団体と食品製造業者等が連携した県産米・麦・大豆を使用した商品開発・販路開拓に関する事業計画を作成し、県が認定する。</p> <p>(2) 補助金の交付 (事業計画に基づき実施する事業への補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地と食品製造業者の連携に必要な整備への支援 (15,000千円) 加工品の製造や原料の生産出荷等に必要な設備の整備等への支援 (補助) 事業実施主体：食品製造業者、JA、生産者等 補助率 1/2 以内 産地と食品製造業者との連携による商品開発や販路開拓等への支援 (6,000千円) 県産農産物及びその一次加工品の流通経費、商品開発・販路開拓等に係る経費への支援 (補助) 事業実施主体：食品製造業者 補助率 1/2 <p>(3) 利用拡大・新たな需要創出に向けた連携体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地と食品製造業者等とのマッチング会等の開催、セミナー等の開催、情報発信 			
<pre> graph TD subgraph County [県] C1[②事業計画の認定] C2[④補助金の交付] C3[・マッチング会やセミナー等の開催 ・情報発信] end subgraph Partnership [連携] P1[生産者・生産団体] P2[食品製造業者等] P1 <--> P2 end P1 -- ①事業計画の作成、申請 --> C1 C1 --> P1 P1 -- ③補助事業の申請 --> C2 C2 --> P1 C3 -- "新たな連携への誘導 事業計画への発展" --> Partnership </pre>			

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎの施設園芸ネクストステージ事業 はたけまるごと活用事業 みやぎ大規模園芸総合推進事業 いちご100億円産地育成推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎの施設園芸ネクストステージ推進費 はたけまるごと活用推進費 みやぎ大規模園芸総合推進費 いちご100億円産地育成推進費		
2 当初予算額	202,776千円	3 担当課	農政部園芸推進課 (TEL:211-2843)
4 目的	第3期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の目標である園芸産出額倍増(R12:620億円)に向け、園芸生産の拡大を図るための取組を総合的に推進する。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎの施設園芸ネクストステージ事業(61,000千円〔デジタル田園都市国家構想交付金活用〕)</p> <p>大規模施設園芸等で得られたDXによる生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸等に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DXを有する園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：法人 ・補助率：1/2以内 <p>(2) はたけまるごと活用事業(60,000千円〔デジタル田園都市国家構想交付金活用〕)</p> <p>販売ロスの軽減や物流改善による園芸産地の収益力を向上させるため、県内産地・流通業者・実需者等が連携した生産・流通体制の整備等の取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：法人等 ・補助率：1/2以内 <p>(3) みやぎ大規模園芸総合推進事業(76,567千円)</p> <p>「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(R3~7)における推進目標である園芸産出額目標500億円(R7)を達成するため、①本プランの進捗管理、②先進的施設園芸の拡大、③大規模露地園芸の推進、④流通・販売対策の推進、⑤産地発展の取組支援等を行う。</p>		

「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の概要

スローガン	先進的園芸経営体と共に切り拓く新しいみやぎの園芸産地の確立 ～みやぎの園芸倍増に向けて～
プラン目標	・園芸産出額 333億円(H30) →500億円(R7) ・先進的園芸経営体数 ^{注)} 87経営体(H30)→140経営体(R7)
目指すべき姿	・先進的技術を駆使した全国トップレベルの施設園芸 ・担い手を核とした収益性の高い大規模露地園芸

注) 県が定義するもので、年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が、施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で、主に園芸主体で取り組む農業法人。



(4) いちご100億円産地育成推進事業 (5, 209千円〔県単〕)

いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けて基盤構築等を進める。

- ・いちご振興協議会の開催等
- ・いちごトレーニングセンター研修体制の整備支援
- ・法人及び新規参入者等への収量向上支援
- ・にこにこベリーの生産性向上支援
- ・いちご輸出拡大推進体制の基盤構築等

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農林水産業担い手対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 農業経営基盤強化促進事業 オーダーメイド型農活支援事業 みやぎのキラリ輝く女性応援事業 新たな農業担い手育成プロジェクト 新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体 育成事業 森林整備担い手対策事業 「みやぎの里山」ビジネス推進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 農業経営基盤強化促進費 オーダーメイド型農活支援費 みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費 青年農業者育成確保推進事業費 みやぎの漁業担い手確保育成支援費 林業労働力対策事業費 森林づくり担い手対策費		
2 当初予算額	710,309千円	3 担当課	農政部 農業振興課 (TEL:211-2833・2836) 水産林政部 水産業振興課 (TEL:211-2935) 水産林政部 林業振興課 (TEL:211-2913)
4 目的	農林水産業の担い手を育成・確保することを目的とするもの。		
5 事業概要	<p>農林水産業の担い手を育成・確保するため、新規就業者等の確保、就業・定着の促進、キャリアアップ等の各ステージに応じた支援を実施するもの。</p> <p>(1) 農業経営基盤強化促進費 110,286千円 (農業振興課) 担い手育成総合支援協議会活動や担い手の農業用機械・施設の導入経費の助成。</p> <p>(2) オーダーメイド型農活支援費 26,361千円 (農業振興課) 新規就農者への包括的な支援・助成、障がい者や外国人材などの多様な人材が活躍する取組への助成、農福連携に係る「みやぎ農福連携ネットワーク」活動支援、農業者と福祉事業者とのマッチング支援。</p> <p>(3) みやぎの女性農業者活躍推進費 15,500千円 (農業振興課) 女性が働きやすい就労環境整備に係る経費の助成及び、女性農業者交流事業やセミナー等を実施。</p> <p>(4) 青年農業者育成確保推進費 14,063千円 (農業振興課) 新規就農者の確保・育成を図るため、(公社)みやぎ農業振興公社に対し、就農相談に要する経費の補助等を実施。</p>		

(5) 新規就農者確保推進費 411,861 千円 (農業振興課)

就農に向けた研修資金及び経営開始資金の交付や経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援。

(6) みやぎ新農業人確保・定着推進費 13,500 千円 (農業振興課)

市町村等が行う担い手確保に向けた取組支援、新規就農ポータルサイトによる情報発信、農林水産業合同新人研修会等を実施。

(7) みやぎの漁業担い手確保育成支援費 52,995 千円 (水産業振興課)

漁業研修「みやぎ漁師カレッジ」の実施、就業相談窓口の運営、就業後に必要となる漁具等の導入経費の助成のほか、漁業経営力向上のための専門家派遣等を実施。

(8) 森林整備担い手対策費 37,394 千円 (林業振興課)

林業担い手の確保に係る経費助成や広報活動、人材育成に必要な設備導入を実施。

(9) みやぎの里山ビジネス推進費 28,349 千円 (林業振興課)

新たな担い手の確保・育成を図るため、林業就業希望者等対象のガイダンス開催や体験講習、インターンシップ、新規参入者向けの起業などを支援。

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 「キラリ！農スタイル」魅力発信事業 事業名) みやぎのキラリ輝く女性応援事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費		
2 当初予算額	21,675千円	3 担当課	農政部 農業振興課(TEL:211-2836)
4 目的	女性新規就農者を確保・育成するもの。		
5 事業概要	<p>地域で輝く女性農業者のもとでの農業体験により、職業としての農業の魅力を体感するとともに、就農した女性が安心して働き続けるための就労環境整備や資質向上への支援を行うもの。</p> <p>(1)「キラリ！農スタイル」魅力発信事業費 6,175千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の新規就農者確保に向け、地域の先導的な女性農業者のもとでの農業体験や、農業体験参加者や女性農業者による農業の魅力発信を実施。 <p>(2) みやぎのキラリ輝く女性応援事業費 15,500千円</p> <p>①女性が働きやすい条件整備事業（ハード事業） 15,000千円 (補助率 1/2 以内、補助対象経費上限額 3,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性更衣室やトイレの設置、育児スペース等、就労環境・受入環境の整備補助 ・農産物の加工や販売等、女性の能力を発揮できる部門展開に必要な施設や機械の整備補助 <p>②女性農業者サポート事業（ソフト事業） 500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者交流事業・セミナー等の実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	鳥獣害防止対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 鳥獣害防止対策費		
2 当初予算額	495,612千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2874)
4 目的	県内において、イノシシやニホンジカを中心に農作物被害が増加傾向にある中で、地域の実情に応じた効率的かつ効果的な防除、捕獲対策への支援や専門的な技術と知識を有した人材育成に取り組み、被害の軽減を図る。		
5 事業概要	<p>1 宮城県鳥獣被害防止対策事業 12,400千円</p> <p>(1) 集落ぐるみの鳥獣被害対策推進支援 6,171千円 集落単位で効果的な被害対策を実施するため、対策手法の検討・実施を支援すると共に、農作物被害状況や侵入防止柵設置状況を取り纏めたWebマップを更新</p> <p>(2) ICT技術を活用した鳥獣被害防止対策普及 2,750千円 捕獲活動の省力化及び効率化に有効なICT機器を活用した被害対策の普及</p> <p>(3) 野生イノシシの処理施設における豚熱対策支援 2,800千円 減容化処理施設及び解体処理施設において必要となる防疫資材経費の補助</p> <p>(4) その他 679千円</p> <p>①鳥獣被害対策担当職員の育成(国の研修等に派遣)</p> <p>②宮城県農作物等鳥獣被害対策会議、地域連携会議、市町村担当者会議等の開催</p> <p>③市町村被害防止計画作成及び鳥獣被害対策実施隊設置の支援</p> <p>④国及び関係機関主催の会議等への参加</p> <p>2 鳥獣被害防止総合支援事業交付金交付 483,212千円 市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	農泊地域周遊ビジネスモデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進 農泊地域の周遊ビジネスモデル事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 農泊地域周遊ビジネスモデル構築費		
2 当初予算額	4,500千円	3 担当課	農政部農山漁村なりわい課 (TEL:211-2866)
4 目的	県内において農泊に取り組む地域は、全国第2位の地域数(26地域)となっているものの、その活動をなりわいとして継続的に取り組んでいる地域は少ない。そのため、農泊をなりわいとして持続することができるよう、農泊地域間の広域連携モデル地区を設定し重点的に支援を行うことで、周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図るとともに、広域で活躍するコーディネーター人材の育成やデジタルツールの活用により、インバウンド等多様なニーズに対応した受入環境を整備することで、持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを図る。		
5 事業概要	<p>(1) 農泊地域の周遊ビジネスモデル事業 3,609千円</p> <p>農泊地域の広域連携による周遊性の向上と滞在時間の長期化による収益性向上や、広域で活躍するコーディネート人材の育成、持続的な農泊ビジネスの仕組みづくり支援等</p> <p>イ 持続可能な仕組みづくり</p> <p>広域連携モデル地区として設定する農泊地域4地域の課題抽出・整理及び専門家の派遣によるビジネスモデル構築に向けた伴走支援</p> <p>ロ コーディネーター人材育成</p> <p>企画力向上及び広域連携事業創出に向けた研修会の開催(2回程度)</p> <p>ハ 広域での受入体制整備</p> <p>広域での受入体制整備における課題抽出・整理及び広域連携モデル地区連携会議の開催(3回程度)、先進事例調査等</p> <p>ニ デジタル技術の活用支援</p> <p>デジタル技術活用の先進事例調査及び先進地視察、モデル地区のデジタル技術導入方針検討</p> <p>(2) 農泊地域のビジネス化商談会 891千円</p> <p>農泊地域のビジネス化に必要な旅行会社等とのマッチング支援等</p> <p>イ 県内農泊地域の体験コンテンツの見える化</p> <p>ロ 旅行会社の招請による商談会の開催</p> <p>ハ 旅行会社の商品造成担当者を招聘したモニターツアーの実施</p>		